

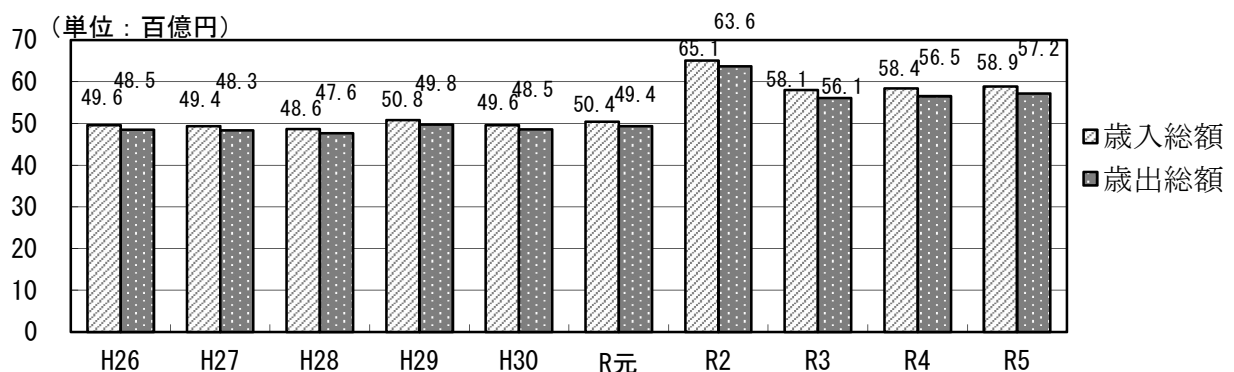
歳入・歳出ともに増加し過去2番目の規模 ～令和5年度 府内市町村普通会計決算の概要について～

- 京都府では、京都市を除く府内25市町村の令和5年度普通会計決算をとりまとめましたのでお知らせします。
- 歳入総額は約5,887億円（前年度比+0.8%）、歳出総額は約5,720億円（前年度比+1.2%）となり、過去最高額であった令和2年度に次ぐ決算規模となりました。

（1）決算規模の推移

■歳入・歳出ともに規模が増加

京都市を除く府内14市11町村の令和5年度普通会計決算は、歳入においては、固定資産税等の地方税の増、歳出においては、低所得者世帯給付金の増等により社会保障関係経費が増となり、歳入歳出ともに増加した。



（2）歳入の状況

■歳入総額：5,886億72百万円（前年度比 +45億1百万円、+0.8%）

■地方税：1,619億79百万円（前年度比 +19億69百万円、+1.2%）

固定資産税が12億69百万円増加、個人住民税（所得割）が給与所得の増加により12億33百万円増加した。

■地方交付税：1,274億97百万円（前年度比 +18億26百万円、+1.5%）

普通交付税は令和4年度に引き続き国補正予算に伴う追加交付（+29億28百万円）があったことから増加（+12億1百万円）、特別交付税も増加（+6億25百万円）した。一方、地方税の増加により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、9億56百万円減少した。

■寄附金：102億65百万円（前年度比 +16億1百万円、+18.5%）

ふるさと納税が16億28百万円増加した。

■地方債：430億23百万円（前年度比 +18億99百万円、+4.6%）

臨時財政対策債が大幅減（▲27億82百万円）となったが、学校関係施設整備（宇治市、京田辺市等）等、大型事業のための借入が行われたため、全体としては増加した。

■国庫支出金：1,043億99百万円（前年度比 ▲56億36百万円、▲5.1%）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減によって減少した。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：5,719億87百万円（前年度比 +70億35百万円、+1.2%）

■社会保障関係経費：1,739億3百万円（前年度比 +90億86百万円、+5.5%）

※扶助費及び社会保障関係繰出金の合計額

扶助費については、主に低所得者世帯給付金の増加により78億32百万円の大幅な増加となった。

また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関係の特別会計に対する一般会計からの繰出については、12億54百万円増加した。

■普通建設事業費：718億54百万円（前年度比 +19億62百万円、+2.8%）

学校関係施設整備（宇治市、京田辺市等）、団地建替事業（福知山市）等の大型建設事業の実施により増加した。

■災害復旧費：17億76百万円（前年度比 +11億65百万円、+190.9%）

主に台風第7号に係る復旧事業のため増加した。

■物件費：722億26百万円（前年度比 ▲21億68百万円、▲2.9%）

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により減少した。

■補助費等：685億23百万円（前年度比 ▲30億56百万円、▲4.3%）

新型コロナウイルス対策関連事業等の過年度補助金に係る返還金の減や原油価格・物価高騰対策に係る助成金の減により減少した。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：166億86百万円（黒字）

■実質収支：127億86百万円（黒字）

■実質単年度収支：9億98百万円（黒字）

実質収支は全団体黒字であった。実質単年度収支については、府全体としては黒字となったものの、地方税及び臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少等があった団体においては収支が悪化し、14団体が赤字となった。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区 分	R5年度	R4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	588,672	584,171	4,501	0.8
歳出総額 B	571,987	564,951	7,035	1.2
形式収支 A-B=C	16,686	19,220	▲2,534	▲13.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,900	4,293	▲393	▲9.2
実質収支 C-D=E	12,786	14,927	▲2,141	▲14.3
積立金 F	4,451	5,820	▲1,369	▲23.5
繰上償還金 G	1,472	1,001	471	47.1
積立金（財政調整基金）取崩額 H	2,785	2,485	300	12.1
実質単年度収支 E(R5)-E(R4)+F+G-H=I	998	3,131	▲2,133	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■基金現在高：1,417億39百万円（+24億95百万円、+1.8%）

■財政調整基金の現在高：567億60百万円（+28億41百万円、+5.3%）

令和4年度決算の剰余金の積立を行った団体が多く、全体として増加した。

■減債基金の現在高：167億43百万円（+11億99百万円、+7.7%）

地方債の計画的な償還のために積立を行った団体が多かったため増加した。

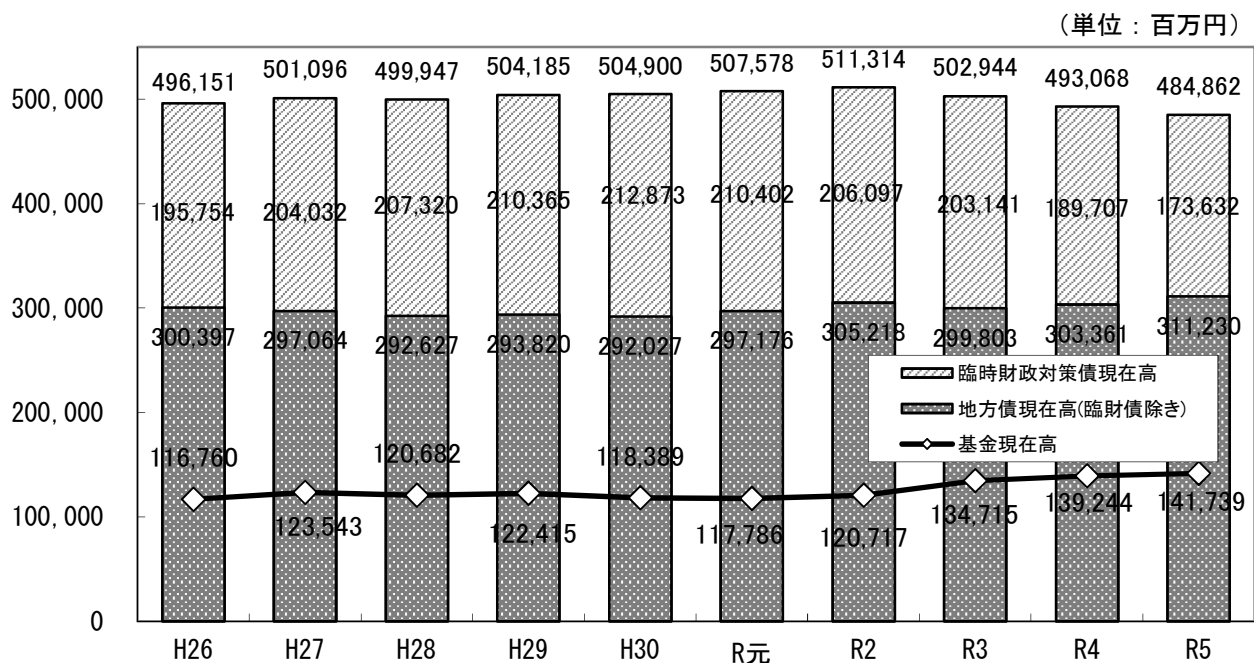
■その他特定目的基金の現在高：682億35百万円（▲15億45百万円、▲2.2%）

大型公共事業の実施等により取崩を行った団体があったため全体として減少した。

■地方債の現在高：4,848億62百万円（▲82億6百万円、▲1.7%）

学校関係施設整備等の普通建設事業の増に伴い建設地方債の新規発行額が増加したことから、臨時財政対策債を除いた地方債残高は78億69百万円増加し、3,112億30百万円となった。臨時財政対策債残高は発行可能額が大幅に減となるとともに、既発行分の償還が進んだこともあり、160億75百万円減少し、地方債残高全体としては令和4年度に引き続き減少した。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減額	増減率
基金現在高	117,786	120,717	134,715	139,244	141,739	2,495	1.8
財政調整基金	41,953	42,520	49,127	53,919	56,760	2,841	5.3
減債基金	8,462	8,525	13,884	15,544	16,743	1,199	7.7
その他特定目的基金	67,371	69,672	71,704	69,781	68,235	▲1,545	▲2.2
地方債現在高	507,578	511,314	502,944	493,068	484,862	▲8,206	▲1.7
地方債現在高(臨時債除き)	297,176	305,218	299,803	303,361	311,230	7,869	2.6
臨時財政対策債残高	210,402	206,097	203,141	189,707	173,632	▲16,075	▲8.5

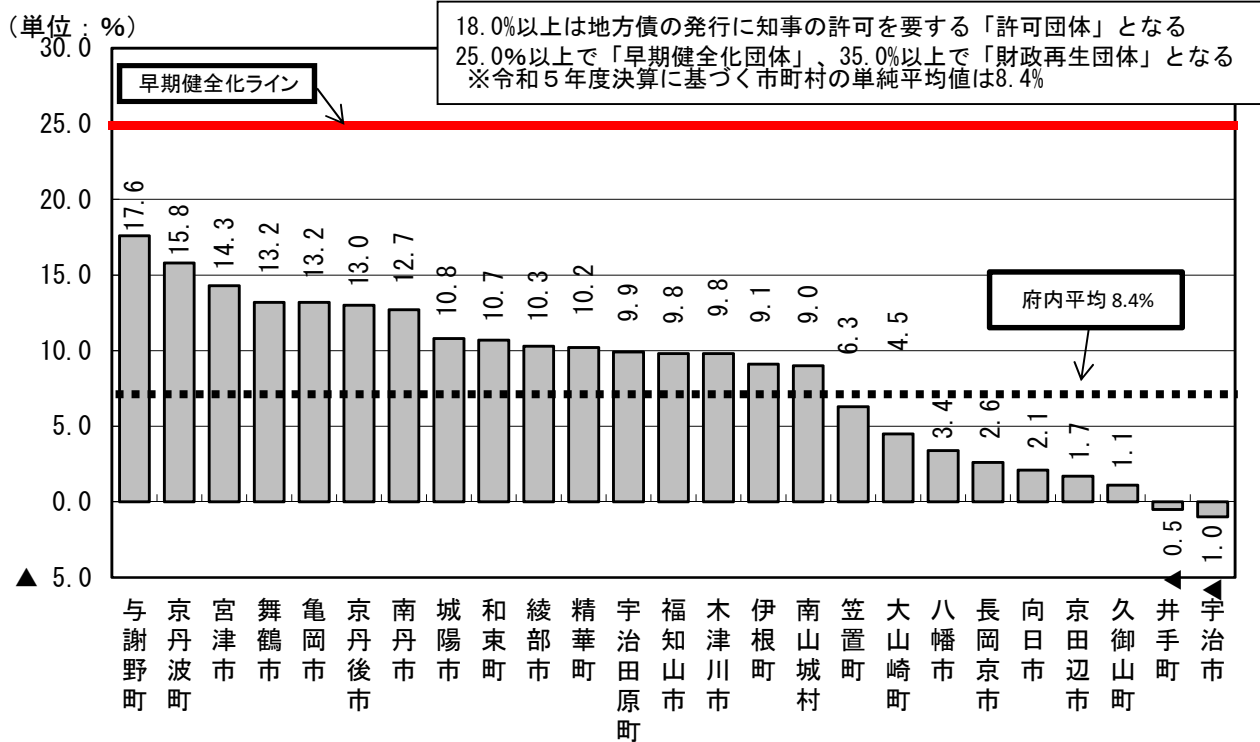
※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

主な財政指標

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はなかった。また、地方債の発行に知事の許可を要する「起債許可団体」の基準（18.0%）以上の団体もなかった。

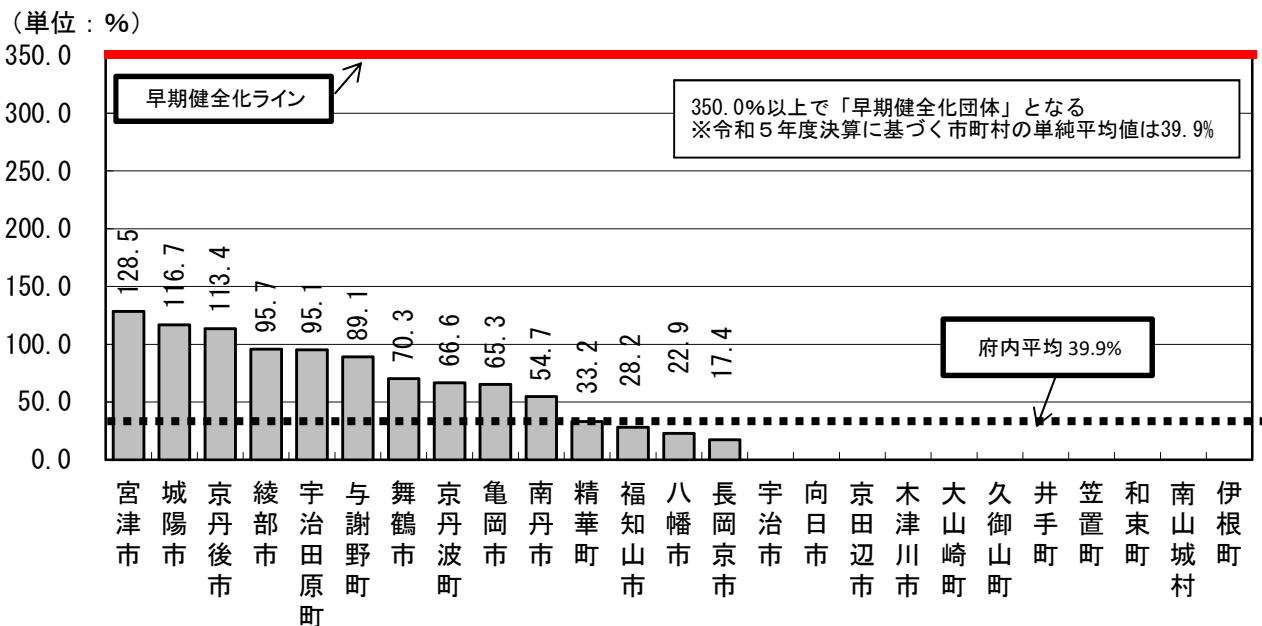
令和2年度単年に比べ令和5年度単年の比率が悪化したこと等により、15団体において、実質公債費比率（3カ年平均）が上昇した。



②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率も、早期健全化基準（350.0%）以上の団体はなかった。

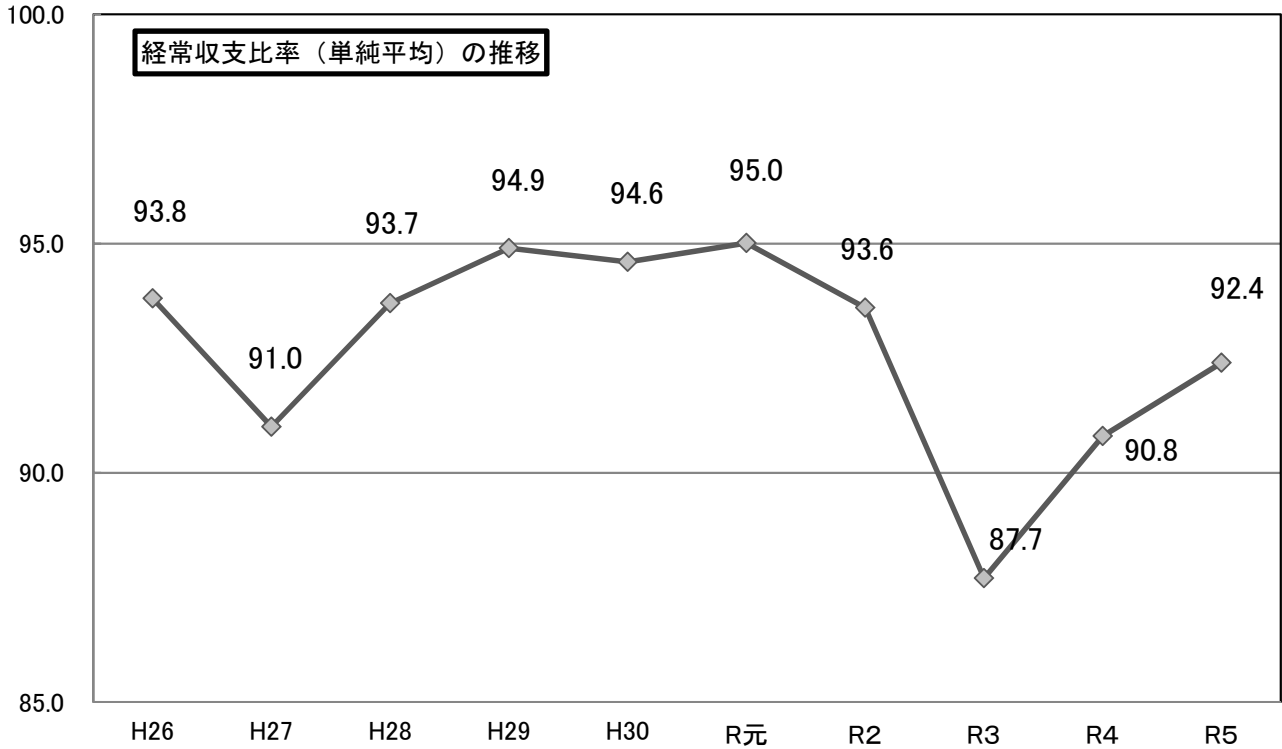
公営企業に係る企業債償還の進捗によって公営企業等繰入見込額が減少したこと等により、将来負担比率は13団体において改善し、11団体において将来負担比率が発生しなかった。



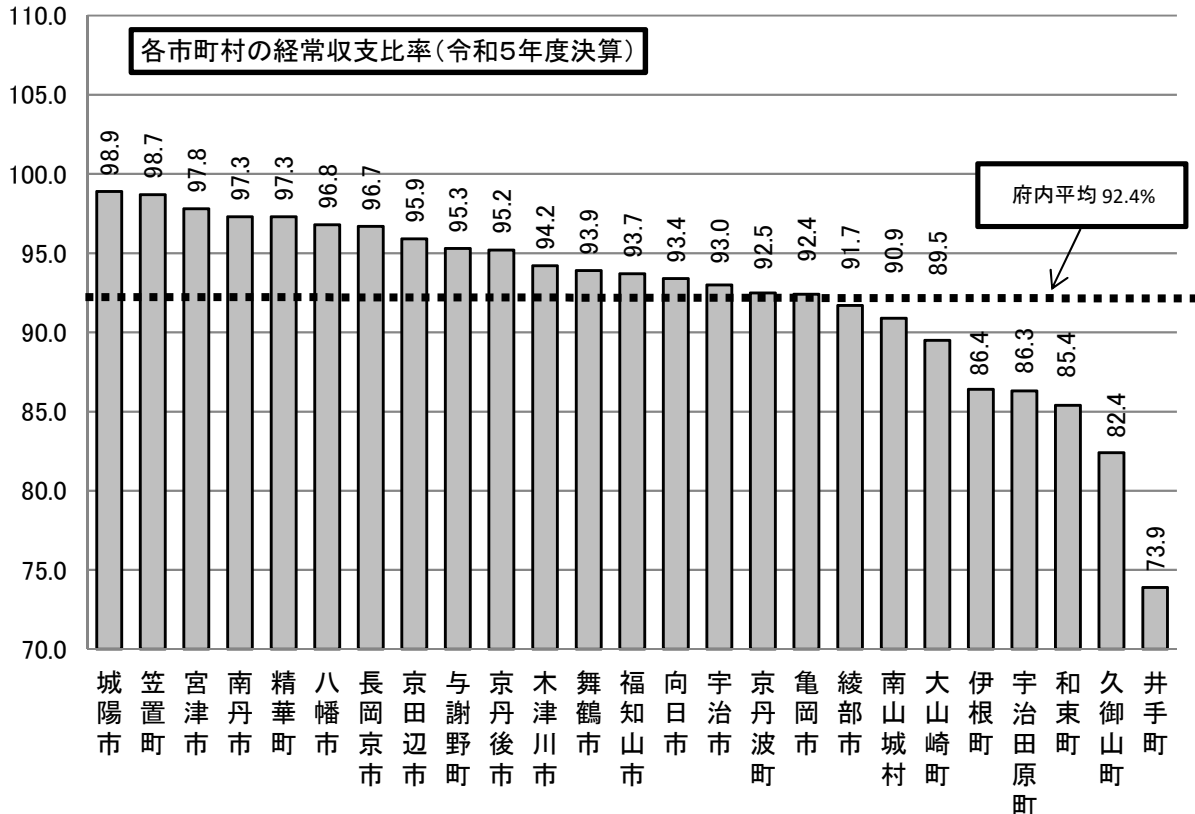
③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、扶助費の増加により分子が増加したため、全団体としては、前年度から1.6%増加した。

(単位：%)



(単位：%)



(6) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

令和5年度決算においては、固定資産税が増加したことや、給与所得の増加により個人住民税（所得割）が増加し、税収は前年度に比べ1.2%増加したため、実質的な一般財源は全体的に増加した。

地方交付税が実質的な一般財源の38.7%を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

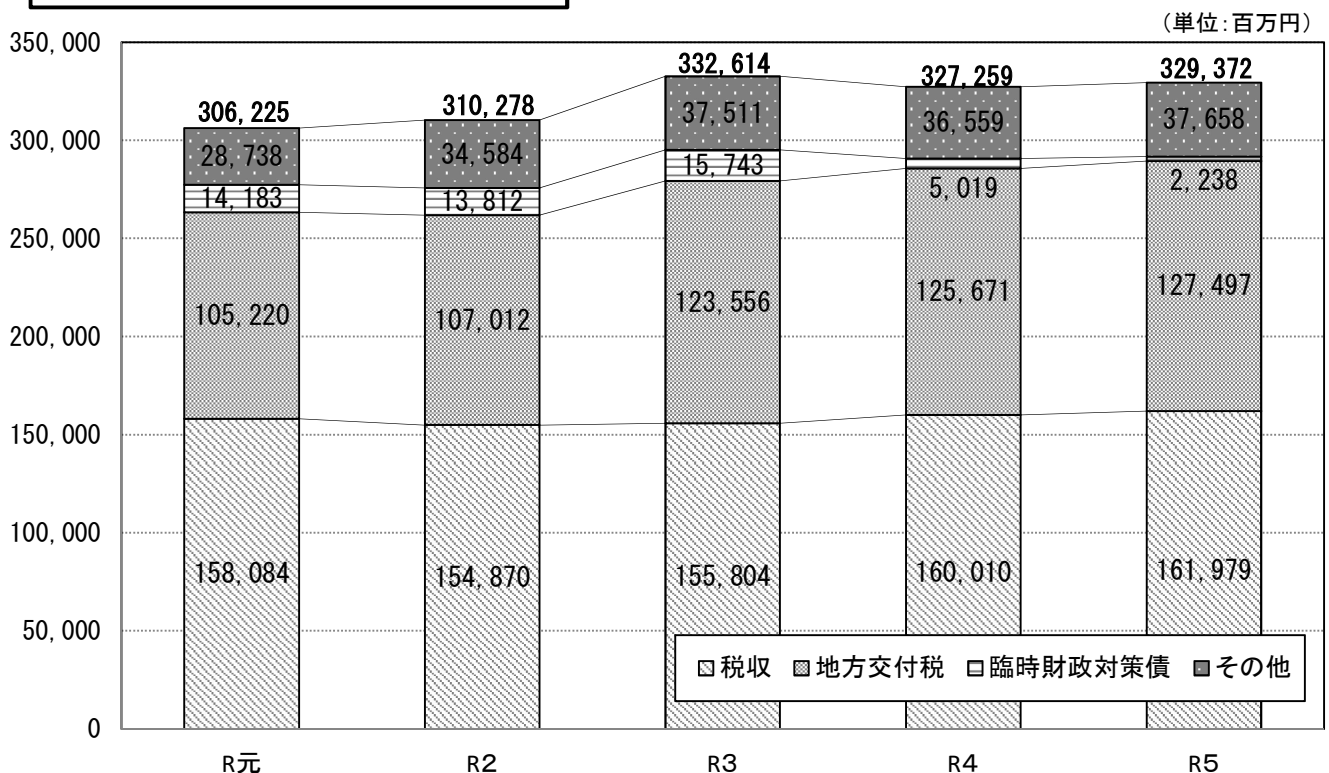
令和7年度地方財政収支の見通し

令和6年6月21日閣議決定の「骨太方針 2024」において「交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化する」としている。

総務省が令和6年8月30日に発表した「令和7年度地方財政の課題」（仮試算）によれば、地方税全体として1.6兆円の増加（45.5兆円→47.1兆円）、地方交付税総額は0.3兆円の増額（18.7兆円→19.0兆円）、臨時財政対策債は0.3兆円増加（0.5兆円→0.8兆円）となり、一般財源総額は交付団体ベースで63.9兆円となっている。

一般財源総額の水準は維持されているものの、社会保障関係経費や人件費等の増加が見込まれる中、こども・子育て政策等の重要課題に対応しつつ、経済・物価動向等に配慮しながら、行政サービスを安定的に提供する必要がある、厳しい財政状況が続く見通しである。

実質的な一般財源の推移（5カ年）



※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋減収補てん債特例分

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税収確保対策をはじめとする歳入確保に加え、事務事業の見直しによる業務効率化及び職員定数の削減等による人件費の抑制や、計画的な施設更新・長寿命化等の投資的経費抑制による公債費削減等、年々増加していく社会保障関係経費に係る財源を捻出してきたところである。

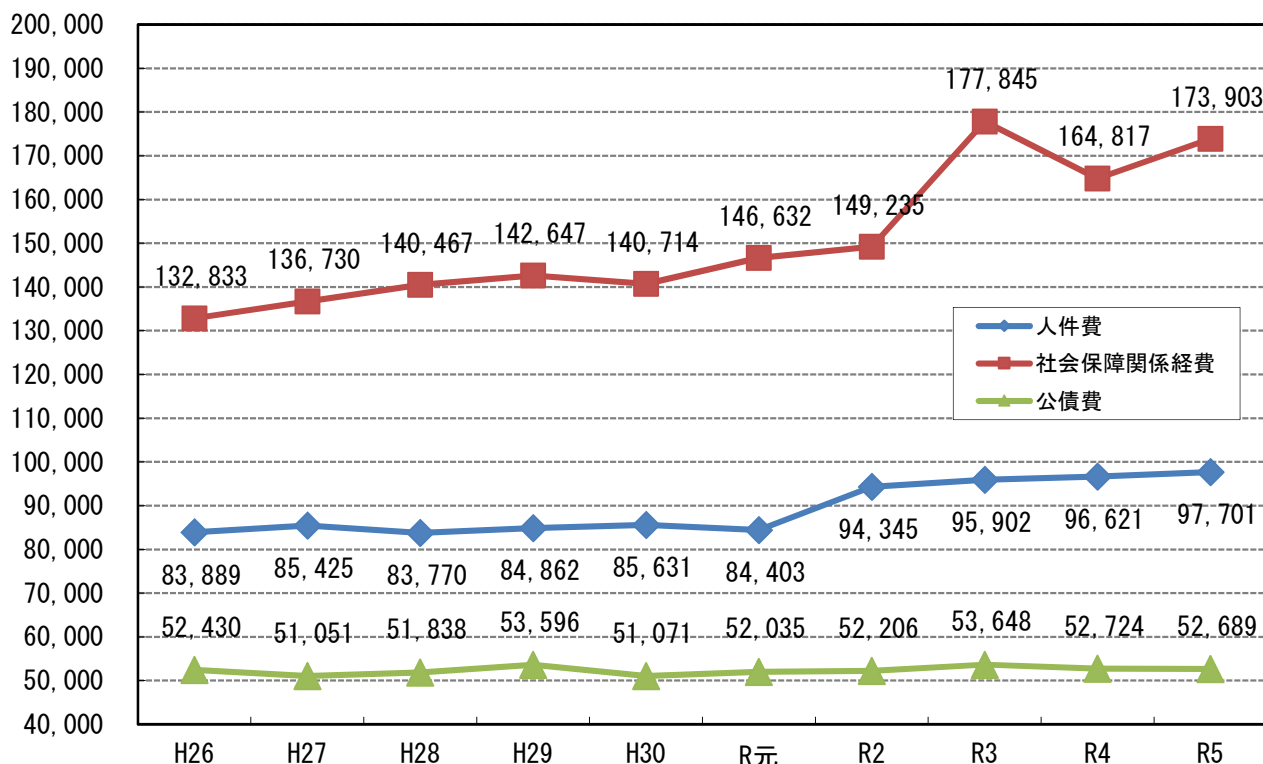
令和5年度の社会保障関係経費については、令和4年度と比較すると、これを構成する扶助費において、低所得者世帯に対する給付金により増加している。

今回の一時的増加要因を除いても、社会保障関係経費は高齢化の進行等に伴い今後も増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが想定されることから、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済を再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが今後ますます求められる。

義務的経費の推移

(単位：百万円)



※社会保障関係経費＝扶助費＋社会保障関係繰出金の合計額

資料編

○ 歳入の状況

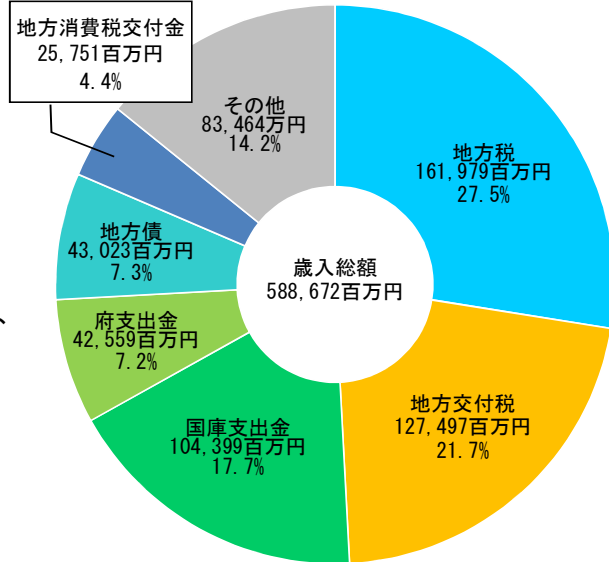
地方税は、固定資産税の増加や、給与所得の増加に伴う個人住民税(所得割)の増加によって、税収は前年度に比べ1.2%増加した。

地方交付税は、令和4年度に引き続き普通交付税の追加交付が行われたことや、特別交付税も増加したことから、1.5%増加した。一方で、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減少したため、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は0.7%減少した。

国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により5.1%減少した。

地方債は、臨時財政対策債が大幅に減少したものの、普通建設事業の増加に伴い4.6%増加した。

◆歳入の構成比



◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	構成比	増減率
地方税	161,979	160,010	1,969	27.5	1.2
地方譲与税	3,881	3,849	32	0.7	0.8
利子割交付金	57	62	▲5	0.0	▲8.1
配当割交付金	1,395	1,216	179	0.2	14.7
株式等譲渡所得割交付金	1,420	841	579	0.2	68.8
地方消費税交付金	25,751	25,916	▲165	4.4	▲0.6
ゴルフ場利用税交付金	502	504	▲2	0.1	▲0.4
自動車取得税交付金	37	13	24	0.0	184.6
自動車税環境性能割交付金	675	638	37	0.1	5.8
法人事業税交付金	2,633	2,237	396	0.4	17.7
地方特例交付金 (新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む)	1,307	1,283	24	0.2	1.9
地方交付税	127,497	125,671	1,826	21.7	1.5
分担金及び負担金	2,869	3,406	▲537	0.5	▲15.8
使用料・手数料	9,112	9,096	16	1.5	0.2
国庫支出金	104,399	110,034	▲5,636	17.7	▲5.1
交通安全対策特別交付金	98	110	▲12	0.0	▲10.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	404	400	4	0.1	1.0
府支出金	42,559	40,609	1,950	7.2	4.8
財産収入	1,891	2,710	▲819	0.3	▲30.2
寄附金	10,265	8,664	1,601	1.7	18.5
繰入金	19,701	17,990	1,711	3.3	9.5
繰越金	18,017	18,405	▲388	3.1	▲2.1
諸収入	9,202	9,383	▲181	1.6	▲1.9
地方債	43,023	41,124	1,899	7.3	4.6
うち減収補てん債特例分	0	0	0	0.0	-
うち臨時財政対策債	2,238	5,019	▲2,782	0.4	▲55.4
歳入合計	588,672	584,171	4,501	100.0	0.8
うち一般財源	327,135	322,240	4,895	55.6	1.5
うち実質的な一般財源	329,372	327,259	2,113	56.0	0.6

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(次頁あり)

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5-R4 増減額	R5-R4 増減率
一 普 通 税	150,292	147,117	148,096	152,083	153,871	1,788	1.2
1 法 定 普 通 税	150,292	147,117	148,096	152,083	153,871	1,788	1.2
(1) 市 町 村 民 税	69,803	67,516	67,550	69,280	69,760	480	0.7
(ア) 個 人 均 等 割	1,910	1,928	1,930	1,931	1,928	▲ 3	▲ 0.2
(イ) 所 得 割	55,874	56,249	55,293	55,870	57,103	1,233	2.2
上記のうち退職所得分	444	517	451	498	601	103	20.7
(ウ) 法 人 均 等 割	3,366	3,304	3,408	3,489	3,439	▲ 50	▲ 1.4
(エ) 法 人 税 割	8,653	6,035	6,918	7,990	7,291	▲ 699	▲ 8.7
(2) 固 定 資 産 税	70,277	70,496	71,020	72,779	74,048	1,269	1.7
(ア) 純固定資産税	69,877	70,096	70,623	72,383	73,652	1,269	1.8
(イ) 土 地	25,928	25,484	26,127	25,880	26,113	233	0.9
(ii) 家 屋	28,707	29,105	28,461	29,868	30,826	958	3.2
(iii) 償 却 資 産	15,243	15,507	16,035	16,635	16,713	78	0.5
(イ) 交 付 金	399	400	397	396	396	0	0.0
(3) 軽自動車税	2,775	2,956	3,038	3,208	3,261	53	1.7
(4) 市町村たばこ税	7,438	6,149	6,488	6,816	6,802	▲ 14	▲ 0.2
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0	-
(6) 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-
(ア) 保 有 分	0	0	0	0	0	0	-
(イ) 取 得 分	0	0	0	0	0	0	-
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0	-
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,792	7,753	7,708	7,927	8,108	181	2.3
1 法 定 目 的 税	7,792	7,753	7,708	7,927	8,108	181	2.3
(1) 入 湯 税	137	81	78	117	153	36	30.8
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	-
(3) 都 市 計 画 税	7,655	7,672	7,630	7,810	7,955	145	1.9
(ア) 土 地	4,321	4,283	4,329	4,342	4,381	39	0.9
(イ) 家 屋	3,333	3,390	3,300	3,468	3,574	106	3.1
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	0	0	0	-
合 計（一～二）	154,958	158,084	154,870	160,010	161,979	1,969	1.2

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5-R4 増減額	R5-R4 増減率
収 納 額	69,803	67,516	67,550	69,280	69,760	480	0.7
滞 納 額	1,450	1,390	1,068	1,039	1,046	7	0.7
徴 収 率							
うち 現年課税分	99	99	100	99.4	99.3	▲ 0.1	-
うち 滞納繰越分	35	38	43	38.0	40.6	2.6	-
合 計	98	98	98	98.5	98.5	0.0	-

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

（次頁あり）

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち扶助費については、低所得者世帯に対する給付により6.5%増加した。

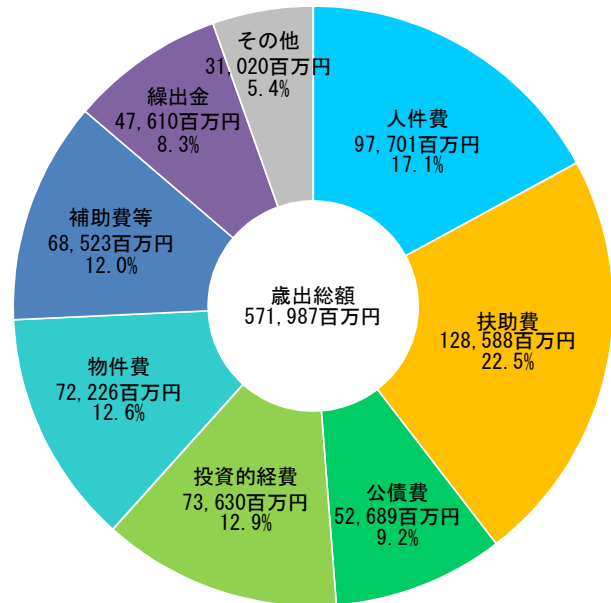
また、繰出金は、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出等の増により、1.2%増加した。

投資的経費は、学校関係施設整備等により普通建設事業費が2.8%の増となっており、また、災害復旧事業費についても台風第7号に係る復旧事業により大幅に増加した。

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少により2.9%減少した。

補助費等については、新型コロナウイルス対策関連事業等の過年度補助金に係る返還金の減少や原油価格・物価高騰対策に係る助成金の減少により4.3%減少した。

◆歳出（性質別）の構成比



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	278,978	270,100	8,878	48.8	3.3
うち人件費	97,701	96,621	1,080	17.1	1.1
うち扶助費	128,588	120,755	7,832	22.5	6.5
うち公債費	52,689	52,724	▲35	9.2	▲0.1
投資的経費	73,630	70,502	3,128	12.9	4.4
うち普通建設事業費	71,854	69,892	1,962	12.6	2.8
うち補助事業費	30,125	26,086	4,039	5.3	15.5
うち単独事業費	40,589	42,411	▲1,822	7.1	▲4.3
うちその他	1,140	1,395	▲255	0.2	▲18.3
うち災害復旧事業費	1,776	611	1,165	0.3	190.9
その他	219,379	224,349	▲4,970	38.4	▲2.2
物件費	72,226	74,393	▲2,168	12.6	▲2.9
補助費等	68,523	71,579	▲3,056	12.0	▲4.3
積立金	20,608	20,675	▲67	3.6	▲0.3
貸付金	2,730	2,912	▲182	0.5	▲6.3
繰出金	47,610	47,052	558	8.3	1.2
うち社会保障関連	45,316	44,062	1,254	7.9	2.8
その他	7,682	7,738	▲56	1.3	▲0.7
歳出合計	571,987	564,951	7,035	100.0	1.2

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(次頁あり)

○ 歳出（目的別）の状況

総務費は、庁舎整備事業（長岡京市、八幡市、井手町）の完了により11.3%減少した。

民生費は、低所得者世帯に対する給付により4.4%増加した。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費の減により7.5%減少した。

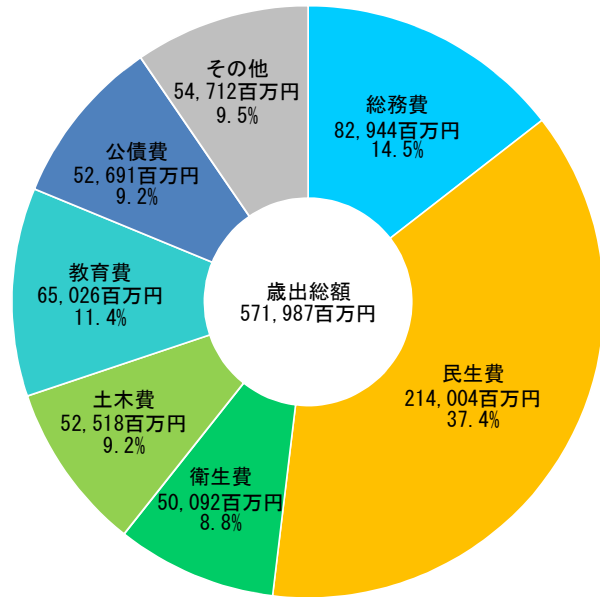
商工費は、原油価格・物価高騰対策に係る助成の減により11.1%減少した。

消防費は、救急デジタル無線更新事業（福知山市）や消防庁舎整備事業（八幡市）により8.6%増加した。

教育費は、長岡京市の長岡第四小学校再整備事業や京田辺市の中学校給食施設整備事業、宇治市の西小倉地域小中一貫校整備事業により19.4%増加した。

災害復旧費は、台風第7号に係る復旧事業により大幅に増加した。

◆歳出（目的別）の構成比



◆歳出（目的別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,391	4,392	▲ 1	0.8	▲ 0.0
総務費	82,944	93,472	▲ 10,528	14.5	▲ 11.3
民生費	214,004	205,070	▲ 8,934	37.4	▲ 4.4
衛生費	50,092	54,181	▲ 4,089	8.8	▲ 7.5
労働費	485	475	▲ 10	0.1	▲ 2.1
農林水産業費	13,120	12,430	▲ 690	2.3	▲ 5.6
商工費	11,394	12,823	▲ 1,429	2.0	▲ 11.1
土木費	52,518	52,615	▲ 97	9.2	▲ 0.2
消防費	23,545	21,678	▲ 1,867	4.1	▲ 8.6
教育費	65,026	54,476	▲ 10,550	11.4	▲ 19.4
災害復旧費	1,776	611	▲ 1,165	0.3	▲ 190.7
公債費	52,691	52,726	▲ 35	9.2	▲ 0.1
その他	0	5	▲ 5	0.0	▲ 100.0
歳出合計	571,987	564,951	▲ 7,036	100.0	▲ 1.2

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

【本報道発表に関するお問合せ】

総務部自治振興課 課長 山崎 TEL 075-414-4445
課長補佐兼係長 橋爪 TEL 075-414-4454



まゆみろ